

2 承認第5号関係

おいらせ町原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特別措置に関する条例 新旧対照表（抜粋）

改正後	現行
<p>(不均一課税)</p> <p>第2条 法第3条第3項の規定による公示の日（以下「公示日」という。）から<u>令和5年3月31日</u>までの期間（当該期間内に原子力発電施設等立地地域に該当しないこととなった場合については、公示日からその該当しないこととなる日までの期間）内に、製造の事業、道路貨物運送業、こん包業又は卸売業の用に供する設備（一の生産設備（ガスの製造又は発電に係る設備を含む。）であって、これを構成する減価償却資産（所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。以下同じ。）の取得価格の合計額が2,700万円を超え、かつ、道路貨物運送業、こん包業又は卸売業の用に供するものにあつては、これらをそれぞれその事業の用に供したことに伴って増加する雇用者（日々雇い入れられる者を除く。）の数が15人を超えるものに限るものとし、法第2条に規定する原子力発電施設等に係るものを除く。）を構成する減価償却資産のうちに原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法第10条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成13年総務省令第54号）第1条第2項に規定する対象設備（以下「対象設備」という。）を含むもの（以下「特定設備」という。）を新設し、又は増設した者に対し、特定設備に係る対象設備である家屋（以下「適用家屋」という。）及び償却資産並びに適用家屋の敷地である土地（公示日以後において取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする適用家屋の建設の着手があつた場合における当該土地に限る。）に課する固定資産税について不均一の課税（以下「不均一課税」という。）</p>	<p>(不均一課税)</p> <p>第2条 法第3条第3項の規定による公示の日（以下「公示日」という。）から<u>平成33年3月31日</u>までの期間（当該期間内に原子力発電施設等立地地域に該当しないこととなった場合については、公示日からその該当しないこととなる日までの期間）内に、製造の事業、道路貨物運送業、こん包業又は卸売業の用に供する設備（一の生産設備（ガスの製造又は発電に係る設備を含む。）であって、これを構成する減価償却資産（所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。以下同じ。）の取得価格の合計額が2,700万円を超え、かつ、道路貨物運送業、こん包業又は卸売業の用に供するものにあつては、これらをそれぞれその事業の用に供したことに伴って増加する雇用者（日々雇い入れられる者を除く。）の数が15人を超えるものに限るものとし、法第2条に規定する原子力発電施設等に係るものを除く。）を構成する減価償却資産のうちに原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法第10条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成13年総務省令第54号）第1条第2項に規定する対象設備（以下「対象設備」という。）を含むもの（以下「特定設備」という。）を新設し、又は増設した者に対し、特定設備に係る対象設備である家屋（以下「適用家屋」という。）及び償却資産並びに適用家屋の敷地である土地（公示日以後において取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする適用家屋の建設の着手があつた場合における当該土地に限る。）に課する固定資産税について不均一の課税（以下「不均一課税」という。）</p>

改正後	現行
をする。	をする。